



## 2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 株式会社ヘッドウォーターズ 上場取引所 東  
 コード番号 4011 URL <https://www.headwaters.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 篠田 庸介  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 原島 一隆 (TEL) 03-6258-0525  
 四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	603	99.6	61	—	61	—	40	—
2022年12月期第1四半期	302	—	△10	—	△16	—	△13	—

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 40百万円( —%) 2022年12月期第1四半期 △13百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	43.13	39.39
2022年12月期第1四半期	△14.44	—

(注) 2022年12月期第1四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	1,275	915	71.8
2022年12月期	1,169	875	74.9

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 915百万円 2022年12月期 875百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	2,109	34.0	120	9.4	125	17.0	86	92.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期1Q	936,200株	2022年12月期	936,200株
② 期末自己株式数	2023年12月期1Q	—株	2022年12月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期1Q	936,200株	2022年12月期1Q	936,200株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症も終息に向かい、行動制限の解除等により経済活動が徐々に正常化してきている一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や原油を中心とした一次産品価格の高騰などにより、景気の動向は依然として不透明であります。

当社グループが主にサービスを展開する情報産業分野においては、業種を問わず各企業へデジタル化の波が押し寄せている背景を受け、当社が得意とする人工知能(AI)やDX(デジタルトランスフォーメーション)の活用・推進は、変わらず活況を呈しております。反面、生産労働人口の減少とあらゆる業界がITエンジニアを含むデジタル人材の獲得を行っているため、人材不足が懸念されます。

このような環境のもと、当社グループはAIやIoTエッジに加えてDXを含めた新しいサービスの確立に取り組んでまいりました。そして、業種業態を問わずAIインテグレーションにかかわる様々な実績を積むことで企業の課題を解決し、結果顧客が提供するデジタルサービスの推進・開発に貢献しています。効率化やコストカットなどの「守りのDX」に加えて、新しく売上を創出するためのデジタル化「攻めのDX」案件も増え、その中でも特に大手企業と伴走型のプロジェクト進行で着実に成果を出すことで、より強固なパートナーシップを結ぶことができました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、引き続き幅広い業界からAIソリューション事業の需要があり、案件が複数並行で推進されております。中・長期戦略に据えているアライアンス戦略によって着実に顧客層は変化しており、単価の押し上げや既存顧客の掘り起こしに成功した影響から四半期ベースで4期連続過去最高の売上高を達成しております。

#### AIインテグレーションサービス

AIインテグレーションサービスでは、業務効率化のためのAI導入とその効果を最大化させる事を目的とした業務可視化及び最適化設計・導入を推進しております。当社は今までの開発実績からハードウェアとソフトウェアの両面に対する知見を有しており、デバイスを製造・販売する顧客企業に対してはソフトウェア観点からのソリューション提供を、サービスを提供する顧客企業にはAIエンジン開発だけではなく利用するIoTデバイス(ハードウェア)の強み・弱みを踏まえてサービス開発を行い、最終的なビジネス活用に向けて案件を実施しております。

また、PoC(Proof of Concept)と呼ばれる概念実証案件の数は少なくなっており、ビジネス利用へ向けた本格開発案件がメインとなっております。

当第1四半期は、AI領域の中でもデジタルツインやAI×IoT案件を中心に、全国展開やサービス提供を視野に入れた大型案件が複数実施されております。伴って1案件あたりの売上単価が前四半期から継続して増加しております。

この結果、AIインテグレーションサービスの売上高は253,947千円(前年同期比166.5%増)となりました。

#### DX(デジタルトランスフォーメーション)サービス

DX(デジタルトランスフォーメーション)サービスでは、顧客企業のIT化を支援し、企業のデジタル化を推進しております。アナログからデジタルへ業務・サービスを変換していくための推進・サポートや、クラウドを活用した業務システム開発を推進することで拡大するDX市場に対する事業拡大を図っております。

アライアンス戦略によって大手企業の顧客開拓が進んでいる他、大型のシステムリプレイス案件が実施されている影響もあり、売上、1案件あたりの売上単価とも順調に増加しております。

この結果、DX(デジタルトランスフォーメーション)サービスの売上高は258,727千円(前年同期比60.4%増)となりました。

#### プロダクトサービス

プロダクトサービスでは、当社グループが有するAIプロダクト「SyncLect」や「Pocket Work Mate」等を顧客に提供し、もしくはカスタマイズすることによって顧客の経営課題を解決するサービスを提供しております。昨年度から提供している顧客企業の効率化・内製化を支援する「Power Platform内製化支援サービス」は堅調に売上を伸ばしているものの、大型案件の実施で一時的に発生している機器購入による売上は徐々に減少しております。

この結果、プロダクトサービスの売上高は30,946千円(前年同期比42.3%増)となりました。

## OPSサービス

OPSサービスでは、AIインテグレーションサービスで開発したシステムの軽微改修や定期運用、障害時の保守対応はもとより、システム内の情報を有効的に活用できるよう継続的に機械学習を行い、運用の自動化や顧客企業に新しい「気付き」を与えるサービスを提供しております。OPSサービスは、AIインテグレーションサービスの売上に追随して売上が上がる傾向があります。当連結会計年度においては、フロービジネスとなるAIインテグレーションサービス、DXサービスの運用・保守業務によって案件の積み重ねを確実に実行できており、OPSサービスの売上が増加いたしました。

当第1四半期においては、売上は横ばい状態ではあるものの、効率化の推進により粗利、および粗利率は順調に増加しております。

この結果、OPSサービスの売上高は60,042千円（前年同期比48.5%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は603,662千円（前年同期比99.6%増）、営業利益は61,275千円（前年同四半期は営業損失10,921千円）、経常利益は61,841千円（前年同四半期は経常損失16,270千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は40,380千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失13,518千円）となりました。

当社グループでは、AIを活用し更なる顧客サービスの実現を目指すAIソリューション事業の単一セグメントで推進しております。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、1,275,819千円となり、前連結会計年度末と比較して106,577千円の増加となりました。

流動資産は1,208,543千円となり、前連結会計年度末と比較して105,439千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が87,995千円増加、仕掛品が11,696千円増加したことによるものです。固定資産は前連結会計年度末と比較して1,138千円増加し、67,276千円となりました。主な要因は、投資その他の資産が581千円減少したものの、有形固定資産が2,145千円増加したことによるものであります。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は359,996千円となり、前連結会計年度末と比較して66,197千円の増加となりました。これは主に、未払費用が4,640千円、契約負債が3,516千円減少したものの、買掛金が67,558千円、未払金が7,956千円増加したことによるものであります。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は915,823千円となり、前連結会計年度末と比較して40,380千円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が40,380千円増加したことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年2月14日に公表しました業績予想に変更はありません。

当第1四半期連結累計期間につきましては、利益の各段階について、通期の連結業績予測に対して高い進捗状況となりました。現状の進捗状況に基づき、今後の連結業績予想の修正を検討する状況であると認識しておりますが、翌連結会計期間以降のさらなる成長のため、人材の獲得、及び教育に対して積極的に投資をしてく方針でありますので、2023年2月14日に公表を致しました連結業績予想を据え置くことと致します。今後の状況の変化により連結業績を修正する必要性が生じた場合は、速やかに公表致します。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	818,610	906,606
売掛金及び契約資産	265,526	271,193
仕掛品	10,278	21,974
前払費用	8,617	8,768
その他	70	—
流動資産合計	1,103,103	1,208,543
固定資産		
有形固定資産	26,347	28,492
無形固定資産	16,881	16,456
投資その他の資産	22,909	22,327
固定資産合計	66,138	67,276
資産合計	1,169,242	1,275,819
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	154,209	221,768
未払金	19,221	27,177
未払費用	48,866	44,226
未払消費税等	20,893	22,674
未払法人税等	25,304	23,896
契約負債	9,141	5,625
預り金	16,162	14,627
流動負債合計	293,799	359,996
負債合計	293,799	359,996

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	362,641	362,641
資本剰余金	352,641	352,641
利益剰余金	160,160	200,541
株主資本合計	875,442	915,823
純資産合計	875,442	915,823
負債純資産合計	1,169,242	1,275,819

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	302,486	603,662
売上原価	178,269	385,357
売上総利益	124,217	218,304
販売費及び一般管理費	135,138	157,029
営業利益又は営業損失(△)	△10,921	61,275
営業外収益		
受取利息	3	3
為替差益	—	62
助成金収入	—	500
営業外収益合計	3	566
営業外費用		
本社移転費用	5,350	—
為替差損	2	—
営業外費用合計	5,353	—
経常利益又は経常損失(△)	△16,270	61,841
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△16,270	61,841
法人税、住民税及び事業税	174	21,056
法人税等調整額	△2,926	403
法人税等合計	△2,751	21,460
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△13,518	40,380
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△13,518	40,380



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△13,518	40,380
四半期包括利益	△13,518	40,380
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△13,518	40,380

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、AIソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は2023年5月15日開催の取締役会において、2023年7月1日を効力発生日とする株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議しました。

## 1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

東京証券取引所が求めている望ましい投資単位（5万円以上 50万円未満）の水準への移行に関しましては、個人投資家の市場参加を促し、株式市場の活性化を図るために有用な手段の一つであると認識しておりますが、株式市場の動向、当社株式の株価水準、流通状況、株主構成の変化等を総合的に勘案しながら、引き続き検討してまいります。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 株式分割の方法

2023年6月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記録された株主の所有する当社普通株式1株につき、2株の割合をもって分割致します。

## (2) 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	936,649株
今回の株式分割により増加する株式数	936,649株
株式分割後の発行済株式総数	1,873,298株
株式分割後の発行可能株式総数	6,582,400株

## (3) 株式分割の日程

基準日公告日	2023年6月15日
基準日	2023年6月30日
効力発生日	2023年7月1日

## (4) 1株当たり情報に及ぼす影響

株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下の通りです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	△7円22銭	21円57銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—	19円70銭

## 3. 株式分割に伴う定款の一部変更

## (1) 定款変更の理由

株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2023年7月1日をもって、現行定款第6条（発行可能株式総数）に定める発行可能株式総数を変更致します。

## (2) 定款変更の内容

変更の内容は以下の通りです。

(下線部は変更部分)

現行定款	変更案
第6条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、 <u>3, 2 9 1, 2 0 0株</u> とする。	第6条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、 <u>6, 5 8 2, 4 0 0株</u> とする。

## (3) 定款変更の日程

取締役会決議日 2023年5月15日

効力発生日 2023年7月1日

## 4. その他

## (1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に伴う資本金の変更はございません。

## (2) 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、2023年7月1日の効力発生日以降、新株予約権の目的となる1株当たりの行使価額を以下の通り調整致します。

銘柄	取締役会決議日	行使価額		新株予約権1個あたりの株式数	
		調整前	調整後	調整前	調整後
第3回新株予約権	2016年7月15日	1,250円	625円	25,000株	50,000株
第4回新株予約権	2016年7月15日	1,250円	625円	82,600株	165,200株
第5回新株予約権	2017年12月1日	1,875円	938円	4,400株	8,800株